

費用負担なく受講できる地方公共団体金融機構における人材育成としてのeラーニングの実施について

地方公共団体金融機構 地方支援部 支援企画課

1 はじめに

地方公共団体金融機構（以下、「機構」という。）は、全ての地方公共団体の出資の下、法律の規定に基づき設立された「地方共同法人」です。安定した経営基盤を背景に、長期・低利の資金の貸付けを行うとともに、地方公共団体のニーズに合わせて、多彩な地方支援業務を実施しています。

機構の地方支援業務は、地方公共団体の財政運営について「良き相談相手」となることを目指し、各種の取組を行っています。この取組の一つとして、地方公共団体の財政運営などに携わる人材の育成を目的として、遠隔地や小規模な団体も含め幅広い分野にわたって学びの機会を拡充するため、eラーニングによる研修に取り組んでいます。

本稿では、機構が取り組んでいるeラーニングの実施内容について御紹介します。

2 eラーニングのポイント

まず、eラーニングのポイントについて御説明します。

① 多様な講義を無料で受講可能

地方公共団体職員であれば全ての講義が無料で受講できます。講義の内容は、地方交付税制度などの地方財政の基本制度に関するもの、地方公会計の活用などの政策課題に対応したもの、資金調達・資金運用に関するものなど、幅広いテーマで講義を配信しています。

② いつでも、どこでも、繰り返し受講可能

時間や場所を気にせず、パソコンやスマートフォン、タブレットで何度でも受講可能です。講義を分割しながら進めることができるので、スキマ時間などを活用し、自分のペースで業務の進捗状況に合わせて受講

できます。4月の人事異動により初めて地方債の資金調達や歳計現金などの資金運用等に携わる方などに受講いただけるよう、年度当初から申込みを開始しており、随時申込手続きを行うことができます。

③ 手続きが簡単

インターネット上で手続きが完結し、最短で翌日から受講が可能です。なお、受講にあたっては各団体に受講者登録や受講者の管理を行う管理者を設置していただく必要があります。

設置に必要な、登録ページアクセス用ユーザー名・パスワードは、全団体共通のユーザー名・パスワードです。令和8年3月25日付で各団体（人事担当課・財政担当課）へ各都道府県市区町村担当課を経由してお送りした事務連絡「令和8年度eラーニングによる研修の実施について」を御確認ください。

3 eラーニングの概要

次に、eラーニングの概要について御説明します。

(1) スケジュール・配信講義

令和8年度のeラーニングは年度当初の4月1日から配信し、順次受講申込みを受け付けています。現在、機構独自のコンテンツを23本（図1）、令和7年度までに配信した先進自治体の取組事例に関する講義のアーカイブを31本（図2）配信しています。今後、JFMセミナー等で実施した最新の講義の一部をeラーニング用にコンテンツ化し、10月以降順次配信を行う予定です（図3）。

(2) 利用者

令和7年度の講義申込者数は、全講義の合計20,189人となりました。財務事務担当者、

図1 機構独自のコンテンツ（23講義）

分野	講義名
地方財政	・地方財政制度・地方財務（予算・決算）・地方交付税制度・地方債制度
財政分析	・市町村職員のための財政分析～入門編～・市町村職員のための財政分析～New Octagon 編～・財政収支の見通し
金融知識	【自治体職員のための金融基礎講座】 ・日本経済と金利の動向①・日本経済と金利の動向②・銀行の現状と指定金融機関 ・資金調達入門①・資金調達入門②・資金調達入門③ ・資金運用のリスクと管理①・資金運用のリスクと管理②・資金運用のリスクと管理③
簿記・公会計	【自治体職員のための簿記・公会計】 ・導入編・導入編Ⅱ・地方公会計制度の活用・地方公営企業の会計処理（基礎編） ・地方公営企業の会計処理（応用編）・固定資産台帳について・地方公営企業法の適用

図2 アーカイブ配信講義（31講義）

現在配信中の講義分野（講義数）			
公会計制度（3）	公共施設のマネジメント（2）	公営企業の経営改善（5）	個別公営事業の取組（3）
自治体のDX・GXの取組（9）	地方財政の運営（4）	JFM・GRIPS 連携プロジェクト シンポジウム（3）	地方公共団体職員等スキル アップのための実務講習会（2）

図3 今後配信予定の講義（10講義）

分野	コンテンツ名	自治体等名
公共施設等の適正管理	「縮充」に向けた公共施設マネジメントの実践手法	東洋大学国際 PPP 研究所 シニアリサーチパートナー 南学氏
公営企業の経営改善	公営企業の新経営手法	早稲田大学研究院 教授 佐藤裕弥氏
	（仮題）経営戦略と料金適正化への取組	千葉県習志野市
個別公営事業の取組	北九州市の技術・人材を活かした国際協力と下水道資源の有効活用	福岡県北九州市
	PPP を活用した富士市下水道インフラ運営	静岡県富士市
自治体のDX・GXの取組	AI 技術を活用した管路劣化予測	宮城県仙台市
地方財政の運営	地方財政・財政運営について～地方交付税制度を中心として～	地方公共団体金融機構 研究参与 堀場勇夫氏
制度の現状と課題等	地方公営企業等の現状と課題	総務省
	地方公会計の推進と公共施設等の適正管理について	総務省
	上下水道事業における広域連携について（仮）	国土交通省

起債事務担当者、資金運用事務担当者、地方公会計事務担当者、一般会計各事業担当者、公営企業各事業担当者、管理職など、さまざまな業務を担当する職員の皆様に御利用いただいています。

（3）活用例

団体や課室ごとに申込みを取りまとめる管理者を置き、受講管理ができるため、地方公共団体内の職員研修の一環として御活用いただいています。また、職場の掲示板などで受講希望者を募り、職員の自己啓発としても御活用いただいています。

（4）利用者の声

「4月から公営企業会計を担当することになり、言葉も全く分からない、周りにもあまり聞けない中に、大変ありがたい研修でした。演習問題も多くて分かりやすかったです。業務にすぐ役立っています。」「税金収納部署に

所属する者です。口座振替業務の見直しをするにあたり、本研修で金融機関の現状と収支見直しへの考え方が理解できたため、口座振替からキャッシュレス納付へのシフトチェンジを検討すべき段階かと感じました。今後の業務改善に役立てたいと思います。」など、多くの御意見や御感想をいただきました。

（5）機能

実際を受講画面は図4のような画面となります。チャプター機能により受講したいページへ簡単に移動できる仕様となっていますので、業務によりまとまった時間が取れない方でも可能なときに少しずつ学習を進めることができます。また、分かりづらい部分を繰り返し学習することや、秒送り、倍速再生機能により効率的な学習が可能です。さらに、講義によっては単元の区切りごとにテストを設けていますので、理解度を確認しながら学習

図4 受講画面



る地方公共団体の職員や特定のテーマに知見を有する外部有識者などの外部人材とのネットワークを活用することによって事業内容を充実させることができる点にあると考えています。また、地方支援部の多様な事業を通して、実際に現場で財政運営を担う多くの地方公共団体の職員の方々と接する機会があるため、この現場からのフィードバックを基に、事業の内容の改善、充実に努めています。

を進めることができます。

(6) 令和8年度の改善内容

講義内容について、金融知識に関する6講義を9講義に改訂し内容を更新・充実させました。また、地方財政2講義を改訂し内容を更新しました。簿記・公会計に関する2講義については、音声の録り直しを行い、音質の向上も図っています。

機能面については、地方財政及び財政分析、簿記・公会計に新たに字幕を追加しました。また講義資料のボタンを分かりやすい表示に変更し、ダウンロードをやすくしました。

講義受講後の受講者アンケートの内容についても簡素化し、受講者の回答負担を減らしました。

最新の情報は機構ホームページのeラーニングページ (<https://www.jfm.go.jp/support/e-learning/e-learning.html>) で随時発信しますので、ぜひ御確認ください。

4 おわりに

機構の地方支援業務の特徴は、地方財政や金融に関して専門知識を有する機構職員等が、地方公共団体の立場に寄り添う視点に立って支援を行い、また、先進的な取組を行っている

eラーニングについても、地方公共団体の皆様の御意見を踏まえて見直し・充実を図りつつ、展開したいと考えていますので、どうぞ積極的かつお気軽に御活用いただけると幸いです。

なお、地方支援業務の詳細は、機構ホームページの「地方支援業務のご案内 (<https://www.jfm.go.jp/support/support.html>)」で詳しく紹介しています。eラーニング以外にもさまざまな業務を行っております。ぜひ御覧いただき、関心を持たれたものがあれば、お問合せ先まで御連絡ください。

<お問合せ先>

地方公共団体金融機構
地方支援部
〒100-0012
東京都千代田区日比谷公園1-3 市政会館
TEL：03-3539-2676（支援企画課）
03-3539-2677（ファイナンス支援課）
03-3539-2835（調査室）
FAX：03-3539-2618
E-mail：chihoushien@jfm.go.jp

～人をつながる、世界が広がる～ JFMに職員を派遣して、人材を育成しませんか！

派遣元の費用負担なし

JFMが派遣に係る経費（給与、長期・短期給付及び介護保険に係る事業主負担分）を負担

人脈形成のチャンス

金融機関職員、全国の地方公共団体職員、総務省職員が在籍、幅広く人脈形成

充実した研修制度

地方公共団体の経営に一層役立つ有益な人材となるように充実した研修制度を用意

[研修制度一例]

地方財政と金融に関する職員研修

地方財政制度研修／金融基礎研修／自治体の財政分析 等

詳細はこちら



資格取得やスキルアップのための経費支援

簿記2級以上／英検2級以上／TOEIC対策講座／銀行業務／証券アナリスト等

職員住宅を完備

単身用・世帯用の職員住宅を完備（世田谷区・横浜市青葉区／駅徒歩圏内）



派遣元団体の人材育成を支援

派遣元団体の職員が受講する研修（JAMP・JIAM）の経費をJFMが支援



公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所 提供



交通案内

- 都営地下鉄三田線「内幸町」下車（A7）徒歩2分
- 東京メトロ丸ノ内線「霞ヶ関」下車（B2）徒歩4分
- 東京メトロ千代田線「霞ヶ関」下車（C3）徒歩3分
- 東京メトロ千代田線「日比谷」下車（A14）徒歩3分
- JR線「新橋」下車徒歩8分、または「有楽町」下車徒歩12分

金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く



地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館
地方公共団体金融機構ホームページ <https://www.jfm.go.jp/>



お問い合わせ先

この派遣は、地方三団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）の斡旋により実施しておりますので、お問い合わせにつきましては、各事務局または地方公共団体金融機構経営企画部秘書役室へお願いいたします。

地方公共団体金融機構経営企画部
秘書役室 TEL 03-3539-2629

ホームページにて、
「職員派遣ご案内」の動画公開中。――→
パンフレットと併せてご覧ください。



寄稿／地方公共団体金融機構（JFM）の取組
費用負担なく受講できる地方公共団体金融機構における
人材育成としてのeラーニングの実施について